

I 生涯学習社会における人づくり

1 思いやる力やたくましく生きる力を身に付ける自分づくりへの支援の充実

① 魅力ある生涯学習の環境整備

取組1 県立社会教育施設的环境整備

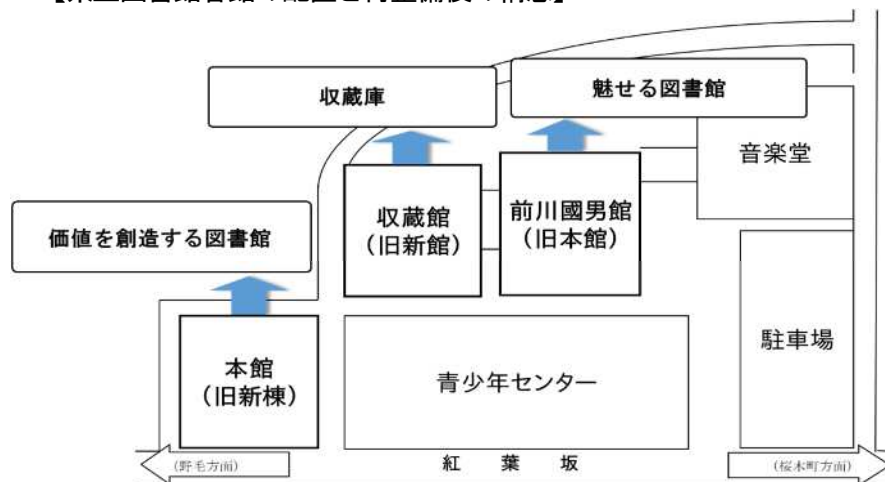
実績・成果

- ・ 本館（旧新棟）を「価値を創造する図書館¹」、前川國男館（旧本館）を「魅せる図書館²」とする県立図書館の再整備を進めるため、本館（旧新棟）新築工事を令和2年度から引き続き実施するとともに、前川國男館（旧本館）及び収蔵館（旧新館）改修工事の基本設計に着手した。
- ・ 県立社会教育施設の老朽化対策のため、県立生命の星・地球博物館の空調設備改修工事やエレベーター更新工事を行った。



県立図書館本館（旧新棟）外観

【県立図書館各館の配置と再整備後の構想】



課題

- ・ 築年数が経過した県立社会教育施設について、施設や設備の老朽化や収蔵スペースの狭隘化^{あい}が進んでおり、計画的に対策を講じることが課題である。

今後の対応方向

- ・ 県立図書館本館（旧新棟）については、「価値を創造する図書館」の機能を十分に発揮するための具体的な取組を検討し、県民の学びを支える図書館としての役割を果たしていく。また、「魅せる図書館」としての前川國男館（旧本館）の機能や、収蔵庫として改修する収蔵館（旧新館）についても、引き続き具体化に向けて検討し、再整備を計画的かつ着実に進めていく。
- ・ 今後の県立社会教育施設の適切な施設運営を図るため、長寿命化計画に基づき計画的に対策を講じていくとともに、収蔵スペース確保のための整備手法を検討していく。

¹ 価値を創造する図書館

図書館の専門性や広域性を活かして、本や人との出会いの機会を提供し、県民の更なる学びにつなげていくことを支援する機能を備えた図書館。

² 魅せる図書館

県立図書館ならではの特色ある建物や蔵書等を活かして、人を惹きつけ、人が訪れる、魅力ある図書館としての機能を備えた図書館。

取組2 県立社会教育施設における生涯学習事業	
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> 県民の「学び」や「学び直し」を支援するため、県立社会教育施設において、資料の収集・整備・保存作業を進めるとともに、調査研究及びその成果を活用した展示事業や教育普及活動について、施設内だけでなく、展示内容を動画で紹介したり、オンラインで出張講座を行ったりするなど、インターネットを活用して実施した。 <p>【新型コロナウイルス感染症の影響を受けたもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立の図書館は、開館時間を短縮した。 県立の博物館及び美術館は、事前予約をした方に限り入館可能とした。
課題	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍においても、県民の「学び」や「学び直し」の機会を保障するために、引き続き適切な感染防止対策を講じていくことが課題である。 来館せずに「学び」や「学び直し」の機会を提供できるよう、引き続き取り組んでいくことが課題である。
今後の対応方向	<ul style="list-style-type: none"> 各施設のマニュアルに沿った感染防止対策を徹底することで、来館者が安全・安心に閲覧や観覧ができる環境を提供していく。 利用者のニーズを踏まえた上で、非来館型サービスを提供していく。

県立社会教育施設における展示・講座内容

施設名	展示・講座名称
県立図書館	「図書館で哲学を～withコロナ時代の哲学～」 ほか
県立川崎図書館	「川崎図書館の資料で見るSDGs」 ほか
県立金沢文庫	特別展「春日神霊の旅」 ほか
県立近代美術館	「生誕110年 香月泰男展」 ほか
県立歴史博物館	特別展「開基500年記念早雲寺一戦国大名北条氏の遺産と系譜一」 ほか
県立生命の星・地球博物館	特別展「絶海の自然一硫黄列島をゆく一」 ほか

県立社会教育施設の入館者数の推移（人）

	県立図書館	県立川崎図書館	県立金沢文庫 （※1）	県立近代美術館 （※2）	県立歴史博物館	県立生命の星・地球博物館 （※3）	合計
令和元年度 （※4）	143,349	83,244	23,128	99,451	113,331	294,286	756,789
令和2年度 （※5）	75,040	51,845	9,479	45,145	34,108	131,986	347,603
令和3年度 （※6）	111,819	70,416	25,632	73,993	46,843	133,286	461,989

※1 空調設備改修工事のため、令和元年11月18日から令和2年3月26日まで休館。

※2 葉山館は空調設備等改修工事のため、令和2年1月から6月まで展示休止。

鎌倉別館は改修工事のため、平成29年9月4日から令和元年10月11日まで、令和2年7月6日から令和3年9月30日まで休館。

※3 空調設備等改修工事のため、令和3年11月1日から令和4年3月15日まで休館。

※4 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年3月4日から3月31日まで臨時休館等。

※5 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年4月1日から6月8日まで（県立生命の星・地球博物館のみ6月30日まで）臨時休館等。

また、令和3年1月12日から3月21日まで、県立の図書館の2施設は開館時間を最長19時までとし、県立の博物館及び美術館の4施設は臨時休館。3月22日以降は、県立の図書館の2施設は開館時間を最長20時までとし、県立の博物館及び美術館の4施設（県立金沢文庫のみ3月26日以降）は事前予約した方に限り入館可能とした。

※6 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県立の図書館の2施設は、令和3年4月1日から4月19日まで開館時間を最長20時まで、4月20日から10月24日まで開館時間を最長19時までとした。県立の博物館及び美術館の4施設は、令和3年4月1日から10月24日まで、令和4年1月21日から3月21日まで事前予約した方に限り入館可能とした。

② 実践的防災教育の推進

取組1 DIG (災害図上訓練) ³ 等の実践的防災訓練の推進	
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害等の危険に際して自らの命を守り抜く「主体的に行動する態度」を育成するための実践的防災教育の推進に向け、児童・生徒等を対象としたDIGを県立学校86校で実施した。 <p>【新型コロナウイルス感染症の影響を受けたもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「災害図上訓練 (DIG) 研修」は、対面だけではなく、ICTを活用し、オンラインでも実施した。受講した教員へのアンケートでは、90%が防災に対する意識が高まったと回答し、93%が防災及びDIGの新たな知識を得られたと回答していることから、教員の防災教育に関する指導力の向上を図ることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> DIGはグループワークを前提とした活動であることから、コロナ禍では、各学校において児童・生徒等に対して実施する上では状況に応じた工夫が必要であるため、実施方法の検討が課題である。 災害時に、自他の命を守るための適切な行動ができる力を身に付けるには、DIGに加えて、体験的な訓練を実施するなど防災訓練の充実を図ることが課題である。
今後の対応方向	<ul style="list-style-type: none"> 全生徒が参加するDIGの効果的な取組事例について収集するとともに、校長等を構成員とした学校防災推進会議などを通じて、ICTを活用するなど、効果的な実施方法を周知していく。 ICTを活用した実施方法でもグループワークができるようにする等、実施方法を改善するとともに、体験的な防災訓練の事例の周知に努めていく。
取組2 地域と連携した学校防災	
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> 防災に関する知識、判断力を身に付け、地域の防災活動に貢献する意識の向上を図るため、県立学校で防災訓練を実施した。 教員対象の「防災教育研修講座」を実施し、受講した教員の98%が、防災教育に必要な知識の理解が深まったとアンケートに回答していることから、防災教育担当の教員の指導力向上を図ることができた。 令和2年度に改訂した「学校における防災教育指導資料」について、「防災教育研修講座」において活用方法を周知するとともに、防災教育におけるカリキュラム・マネジメント⁴について講義動画を配信し、学校における教科横断的な防災教育の推進を図った。 <p>【新型コロナウイルス感染症の影響を受けたもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時の自助・共助意識の向上に向けて、生徒を対象とした「宿泊防災訓練」を県立学校2校で実施したが、8校は宿泊を伴わない訓練に替えて実施した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 改訂した指導資料の活用を促すとともに、防災教育の教科横断的な学びを学校全体で取り組むため、カリキュラム・マネジメントの推進が課題である。 コロナ禍で、宿泊を伴う訓練の実施が難しい状況が想定されることから、宿泊を伴わずに、「宿泊防災訓練」と同様の内容が体験できる実践的な訓練方法を新たに各学校に提示していくことが課題である。
今後の対応方向	<ul style="list-style-type: none"> 新学習指導要領の実施に伴い各学校における防災教育の中核を担う教員を対象とした「防災教育研修会」を実施し、学校の防災教育の現状と課題や地域・自治体との連携について情報提供し、学校防災を推進していく。 「学校における防災教育指導資料」を活用し「総合的な探究の時間」を中心とした教科横断的な学びを一層推進していく。 宿泊を伴う訓練の実施については、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見

³ DIG (災害図上訓練)

参加者が、大きな地図を囲み、書き込みと議論を行うワークショップ型の災害図上訓練。災害 (DISASTER)、想像力 (IMAGINATION)、ゲーム (GAME) の頭文字をとって「DIG」(ディグ) と名付けられている。

⁴ カリキュラム・マネジメント

各学校の教育目標を達成するため、教育課程を実施し、評価して、改善していくこと。

	据えて判断し、多くの生徒が「宿泊防災訓練」と同様の内容を体験できる実施方法等について、事例を収集しながら引き続き検討していく。
--	---

③ 人権教育の推進

取組1 人権教育の推進	
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> 県及び市町村教育委員会の教職員や指導主事など人権教育指導者を対象とした研修会等を開催した。 人権教育推進のための資料整備、指導資料を作成し、指導資料を活用して研修会等で指導主事や教職員が演習をした。 人権教育に関する指導方法を改善・充実するとともに、その研究成果を人権教育に反映させることを目的とした研究委託事業を、小学校2校と中学校2校を研究校として実施した。 人権教育の普及及び人権課題への対応のために、人権教育移動教室の事業の委託を行うとともに、啓発資料に外部相談窓口を掲載する等、NGO及びNPOと連携を図った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修会で取り扱う人権課題を、「インターネットによる人権侵害」や「ヤングケアラー⁵」など、学校で求められていることや今日的なテーマに対応した内容にしていくことが課題である。
今後の対応方向	<ul style="list-style-type: none"> 国の施策や「かながわ人権施策推進指針（第2次改定版）」にある新たな人権課題等や、学校で生じている人権課題について、普及啓発資料等を作成し、研修を実施していくとともに、引き続き把握していく。 児童・生徒が豊かな人権感覚をより一層養うことができるよう、各教科や道徳の時間を始め、総合的な学習の時間、特別活動など、学校教育活動のあらゆる場面で引き続き人権教育を推進していく。
取組2 生命（いのち）の安全教育	
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> 国の「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」を踏まえ、子どもを性暴力の加害者・被害者・傍観者にさせない「生命（いのち）の安全教育」を推進するため、生命の尊さを学ぶ取組や性犯罪・性暴力対策にかかわる県教育委員会の従来の取組を体系的に整理するとともに、「性教育指導の手引き」を「性に関する指導の手引き」として令和4年3月に全面的に改訂した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 「性に関する指導の手引き」の活用促進や学校現場での実践事例を収集し、適切な情報を発信していくことが課題である。
今後の対応方向	<ul style="list-style-type: none"> 各会議や研修会等で手引きの活用方法を周知するとともに、指導主事が学校を訪問して実践事例を収集するなど、市町村教育委員会と連携して全校種で「生命（いのち）の安全教育」を推進していく。

④ 読書活動の推進

取組1 読書活動の推進	
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年3月策定の「かながわ読書のススメ～第四次神奈川県子ども読書活動推進計画」に基づき、生涯学習指導者研修「読書活動実践コース」（3回開催・275人参加）や「子ども読書活動推進フォーラム」（1回開催・71人参加）を開催し、子どもの読書活動にかかわる方の資質の向上を図ることができた。 子どもが読書に親しむための環境づくりの一環として、子どもが本を選ぶときの身近な手引きとなる「かながわ子どものためのブックリスト」を令和4年2月に改訂し、幼稚園・こども園、小・中学校、高等学校、特別支援学校、公立図書館、公民館等に配付及び県ホームページで周知した。

⁵ ヤングケアラー

本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っていることにより、子ども自身がやりたいことができないなど、子ども自身の権利が守られないと思われる子ども。

課 題	・ 子どもの読書活動を更に推進するため、子どもの読書への関心をより高めていくことが課題である。
今後の対応方向	・ 子どもが読書に親しむための人づくり、環境づくり、情報収集・発信のための様々な取組を、「家庭」、「地域」、「学校等」、「専門・関係機関及び団体等」が緊密に連携して進めていく。 ・ 「かながわ子どものためのブックリスト」が、子どもや子どもの読書活動の推進に携わる方に幅広く活用されるよう、周知を図っていく。

2 社会とかかわる力を身に付ける自分づくりへの支援の充実

① 「シチズンシップ教育⁶」の更なる推進

取組1 「小・中学校における政治的教養を育む教育」の推進	
実績・成果	・ 「小・中学校における政治的教養を育む教育」指導資料（平成28年度発行）を基に、実践協力校5校（小学校2校、中学校3校）を指定し、授業研究を実施した。 ・ 実践協力校連絡会を6回開催し、効果的な指導法について研究協議を実施した。その成果を指導事例集に追加掲載し、県ホームページや全県指導主事会議等で周知した。
課 題	・ 小・中学校を通じた政治的教養を育む教育について、学校全体での年間を通じた系統的な取組（縦の広がり）や、市町村教育委員会や各学校が教育活動に積極的に取り入れていく取組（横の広がり）を更に推進していくことが課題である。
今後の対応方向	・ 令和4年度、実践協力校2校（小学校1校、中学校1校）において、年間の教育活動を通して、学校全体で系統的に政治的教養を育む教育を実践し、他校の取組の参考となる事例集の追加編集作業を行っていく。 ・ 各市町村教育委員会における「政治的教養を育む教育」の取組状況を把握し、更なる推進方策を検討していく。
取組2 実践的なシチズンシップ教育の実施	
実績・成果	・ 令和4年4月の成年年齢引下げを踏まえ、県立高校等において、「経済に関する教育」のうち消費者教育について、県が作成した高校生向け消費者教育資料「JUMP UP」等を活用し、契約の重要性や消費者保護のしくみなどを学び、消費者問題啓発チラシの作成をするなど体験的な学習を実施した。 ・ 県立特別支援学校において、高等部の生徒が「消費者の基本的な権利と責任」について学ぶ際には、生徒がキャッシュレス支払いのロールプレイを行うなど、身近な消費生活における課題や対処方法について、より実践的・体験的な学習を実施した。
課 題	・ 成年年齢引下げに伴い、生徒が在学中に成年年齢に達し、親の同意がなくても契約行為が可能となり、消費者トラブルの増加が懸念されるため、消費者教育のより一層の充実が課題である。 ・ 消費者教育における金融教育の充実が求められることから、金融機関と連携し、より実践的な金融教育を行っていくことが課題である。
今後の対応方向	・ シチズンシップ教育全般において、弁護士や企業などの外部人材との連携を強化し、実践的な指導を行っていく。
取組3 県立学校における政治参加教育	
実績・成果	・ 県立高校指定校事業の一環として、県立高校6校で新科目「公共」の単元指導計画及び教材の作成、授業案の開発を行い、それらに基づいた政治参加教育に係

⁶ シチズンシップ教育

積極的に社会参加するための能力と態度を育成する実践的な教育として、本県では、キャリア教育の一環で平成23年度からすべての県立高校等で実施し、令和2年3月からは「法に関する教育」「政治参加に関する教育」「経済に関する教育」の3領域と、それらに共通してかかわる「モラル・マナーに関する教育」に整理している。

	<p>る授業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県選挙管理委員会及び税務署と連携した、選挙及び租税を横断的に扱う出前授業を県立高校で実施した。 令和3年衆議院議員総選挙に係る高校生の投票立会人等の募集を、選挙管理委員会と連携して実施し、14校64名の高校生が参加した。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 参議院議員通常選挙を活用した模擬投票を全県立学校で実施しているが、参議院議員通常選挙が実施されない年における主権者教育のより一層の充実が課題である。
今後の対応方向	<ul style="list-style-type: none"> 市議会等が開催している高校生対象の議会報告会などに生徒が参加し、議員との意見交換など、体験的な活動に各高校が取り組むよう促し、その成果を周知していく。 県立特別支援学校においては、「模擬投票等実践事例集」等を活用しながら、高等部3年間を通してシチズンシップ教育に取り組むよう促し、その実践事例や成果を全校に周知していく。

3 生涯にわたる自分づくりの推進に向けた協働・連携の拡大・充実

① 「かながわ教育ビジョン」の着実な推進

取組1 「かながわ人づくりコラボ ⁷ 」の開催と「かながわ教育月間 ⁸ 」の取組	
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> 県民の教育に関する理解と関心を深めるため、「かながわ教育月間」を設定し、期間中に実施された362件の教育イベントのうち、周知を希望する275件について広報を行った。 「かながわ人づくりコラボ2021」について、インターネット上の動画配信サービスでライブ配信も行うハイブリッド方式で開催した。会場96名、オンライン213名の計309名が参加し、今後の防災教育の方向性等を改めて考える契機となった。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> インターネットを活用した取組の更なる充実について、継続的に検討することが課題である。また、「かながわ人づくりコラボ」については、時宜にかなったテーマとするとともに、多くの方が参加しやすい企画としていくことが課題である。
今後の対応方向	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において、県民の安全・安心を前提に、教育に関する理解と関心を高めるための「かながわ教育月間」の企画やオンライン参加でも意見を発信しやすく活発な論議ができる「かながわ人づくりコラボ」の企画・運営を検討していく。

有識者の意見

【大柱全体を通して】

- コロナ禍での様々な工夫が認められる。今後、非来館型サービスや非対面型研修等の工夫を更に進め、コロナ禍収束後には来館型サービスや対面型研修との併用方法の工夫が課題となる。

【中柱1-①について】

- 県立図書館のリニューアルは県の代表的な文化施設として有益なものだ。充実させて県民の貴重な学びの場となしてほしい。コロナ禍における開館の時短は仕方がなく、予約制などの対策は評価できた。

⁷ かながわ人づくりコラボ

「かながわ教育ビジョン」の推進を図るため、テーマに沿った基調講演や学校の実践紹介等を基に、県民の方々と教育論議を行い、これからの「かながわの教育」について、共に考える場として「かながわ教育月間」中に開催。

⁸ かながわ教育月間

「かながわ教育ビジョン」で掲げた理念の実現に向け、県民一人ひとりに、スポーツ・文化を含めた教育への関心や参加意識を高めていただくことで、協働・連携によるかながわの人づくり・自分づくりを進め、かながわの教育をより一層推進する契機とするため、教育に関する取組を集中的に開催する期間。10月1日から文化の日（11月3日）までの34日間。平成28年4月に設定。

- 県立社会教育施設については、今後の老朽化に伴う改修等を期待するとともに、「価値を創造する図書館」並びに「魅せる図書館」と言うコンセプトは神奈川県ならではの取組として大いに評価できる。出張型講座等を実施し、非来館型サービスなどを実施したことによりコロナ禍でも「学び」を止めることのないような工夫がうかがわれ、来館者数はコロナ禍以前の状態に回復しつつあることが認められる。

【中柱1—②について】

- 今年の梅雨明けの早さなど異常気象は今後も続くと思われる。DIGの推進は評価でき、引き続き「災害から命を守る大切さ」を児童・生徒に学んでほしい。
- DIG実施校が次第に浸透し、定着しつつある様子が見出される。DIGの更なる効果的活用法の検討を期待したい。地域と連携した学校防災では様々な工夫がなされていることが分かる。今後はコミュニティ・スクールの活用も重要な課題になる。

【中柱1—③について】

- 人権教育のスタートは「なぜいじめが起こるのか」だと思う。いじめを無くすには「相手を知る、理解する、思いやる」ことが大切で、例えば、いじめ被害にあった人や、いじめた側の人などの話を実際に聞いた後、教員を含めてみんなで話し合うなど、児童・生徒が授業（理論）だけでなく、肌で感じる取組が必要だ。
- 人権教育の推進については、LGBTQなどの視点も引き続き意識して取り組んでほしい。

【中柱1—④について】

- 「かながわ子どものためのブックリスト」を配布したとされているが、目にしたことがない。取組は評価できるので、周知と活用方法の工夫を徹底してほしい。

【中柱2—①について】

- なぜ選挙があって国民は投票するのか、小学校の低学年からその意義を分かりやすく指導していくことが必要だ。シチズンシップ教育は県内には社労士、税理士、司法書士、弁護士などの団体があり、それぞれが各々に学校で出前授業などを行っている。もっとこうした組織と包括的に連携してほしい。
- 2022年4月から18・19歳が成年に位置付けられことから、「課題」に示されているように、契約に係るトラブル防止のための消費者教育の充実と工夫を更に進めてほしい。

【中柱3—①について】

- 「かながわ教育ビジョン」の一般県民への周知が足りない。「かながわ人づくり推進ネットワーク」と連携して更なる周知をしてほしい。